2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社Sapeet　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　269A　　URL　http://sapeet.com/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）築山　英治
問合せ先責任者　（役職名）取締役　経営管理本部長　（氏名）佐藤　琢治　（TEL）03（6822)3263

定時株主総会開催予定日　2026年12月23日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2026年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,920	92.8	176	220.0	177	292.9	166	135.7
2025年９月期	996	56.9	55	－	45	－	70	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年９月期	103.17	99.82	30.9	25.0	9.2
2025年９月期	45.25	42.96	21.2	8.6	5.5

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	823	579	70.4	363.43
2025年９月期	597	498	83.4	315.95

（参考）自己資本　2026年９月期　579百万円　　2025年９月期　498百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	195	△127	△85	196
2025年９月期	45	△102	49	213

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	0.0	－
2026年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	0.0	－
2027年９月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00		0.0	

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	2,700	40.6	217	22.9	218	22.6	150	△9.8	94.14

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	1,637,100株	2025年９月期	1,577,100株
②　期末自己株式数	2026年９月期	43,700株	2025年９月期	－株
③　期中平均株式数	2026年９月期	1,611,315株	2025年９月期	1,558,802株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P.４「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

当社は、2026年11月16日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
【売上原価明細書】 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（持分法損益等） …… 12
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした賃金と物価の好循環が着実に浸透し、個人消費の底堅さが維持される中で、緩やかな回復基調が続きました。一方で、日銀の金融政策修正に伴う金利上昇局面への移行により、企業の資金調達環境のみならず、住宅ローン金利の上昇などを通じて家計の購買力や個人消費の動向にも慎重な見方が広がるなど、経済全体に新たな影響が及んでおります。これに加え、緊迫する中東情勢に起因する原油・エネルギー価格の高騰や、為替相場の変動によるコスト増が、景気の先行きに不透明感を与えております。また、労働市場においては、生産年齢人口の減少に伴う人手不足が一段と深刻化しており、持続的な賃上げへの対応と、限られた人的資源を補完する省力化投資が、日本経済全体の喫緊の課題として定着いたしました。

当社が属するAIシステム関連市場は、前述したような構造的な労働力不足を背景に、単なる「効率化」を超えた「労働力の代替と補完」を目的とする投資も加速し、市場全体として極めて高い成長性を示しております。例えば、国内AI市場（支出額）においては、2025年の２兆3,725億円から2029年には６兆8,897億円へと大幅な拡大が見込まれておりますが（出典：International Data Corporation「Worldwide AI and Generative AI Spending Guide 2026V1」）、前事業年度から引続き、特に生成AI（Generative AI）の社会実装が本格化しております。実証実験（PoC）は引続き増加しつつも、企業の基幹業務プロセスへの組み込みや、AIエージェントによる業務自律化など、直接的な収益貢献やビジネスモデルの変革に直結する導入事例が急増しております。加えて、熟練者の技術や知見といった「暗黙知」をAIによって「形式知」へ変換・継承する動きは、製造業や建設業のみならず多様な業種へと広がりを見せており、AIソリューションは企業の持続可能性を支える不可欠なインフラとしての地位を確立いたしました。

このような環境下、当社は「ひとを科学し、寄り添いをつくる」のミッションの下、AI技術やその他の先端技術を活用して、Expert AI事業として独自のAIソリューション・AIプロダクトを提供しております。AIソリューションにおいては既存取引先との継続的な取り組みや更なる拡大（PoCから本開発への移行や、社内での横展開等）、各種アルゴリズムや生成AIを用いた新規案件獲得に注力しております。AIプロダクトにおいては「シセイカルテ」「マルチカルテ」といった既存サービスに加えて、AIソリューションで実績のあるAIロープレをSaaS型のサービスとした「SAPIロープレ（旧：カルティロープレ）」の拡販を進めております。今後の事業拡大に向けた戦略的投資を実行しており、例えば急拡大しているAIエージェントを含む生成AI活用領域への投資、新たなAIプロダクト創出等があります。また、成長市場における認知度向上のためのマーケティング及び今後の事業拡大の源泉となる人材獲得等に注力いたしました。

これらの結果、当期における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、AIソリューションにおける既存プロジェクトの進捗・拡大や新規プロジェクト獲得、AIプロダクトにおける「シセイカルテ」「マルチカルテ」のアカウント数の増加や「SAPIロープレ」の拡販により1,920,489千円（前年同期比92.8%増）となりました。特にAIソリューションにおいては、大手取引先・大型案件の獲得に注力したことや、既存案件においてPoCから本開発に進んだ案件が増加したことにより、高い成長を実現しました。

売上原価については、足元の事業拡大だけではなく今後の事業拡大も見据えた労務費及び業務委託費の増加等により、1,037,296千円（前年同期比109.4%増）となりました。なお、AIソリューションにおいては、将来の取引拡大が見込まれる案件や、AIエージェントを中心とした当社の注力領域の案件について戦略的な提案を継続して行っており、この取り組みが労務費及び業務委託費の増加の一因となっております。

この結果、売上総利益は、883,193千円（前年同期比76.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、引続き事業拡大のための先行投資として主に人材採用や研究開発を強化したことやオフィスの増床により、706,648千円（前年同期比58.5%増）となりました。一方で、増収により売上高販管費比率は前年同期の44.8%から36.8%に低下しております。

営業利益については、事業拡大に向けた様々な投資を継続しながらも、大幅な増収に伴い固定費が効率的に吸収されたことにより、176,545千円（前年同期比220.0%増）となりました。

経常利益については、営業外収益に受取利息等1,980千円、営業外費用に外貨建取引に係る為替差損421千円のほか、新株予約権の行使に伴う株式交付費や自己株式取得に係る支払手数料を含む707千円を計上したことにより、177,817千円（前年同期比292.9%増）となりました。

当期純利益については、特別損失として今後の利用見込みや収益獲得見込みが低いソフトウエアを保守的に除却したことによる固定資産除却損7,162千円を計上したことに加え、当事業年度の業績及び今後の業績見通し等を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額を3,880千円計上したこと等により、166,245千円（前年同期比135.7%増）となりました。

当社は中長期的な会社成長を最優先課題としており、人材採用、AI投資、ブランディング、研究開発及びセキュリティ強化といった先行投資を積極的に継続しつつも、上記のように、各段階利益において一定の利益を確保しております。

なお、当社はExpert AI事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は823,034千円となり、前事業年度末に比べ225,326千円増加いたしました。これは主に、流動資産においては、売上高の増加により売掛金が56,925千円、契約資産が69,289千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産においては、AIプロダクト開発の進捗によるソフトウエアの資産計上により無形固定資産が16,369千円増加したほか、オフィスの増床に伴い、内装工事の実施や器具備品等の購入により有形固定資産が35,336千円、敷金の差し入れ等により投資その他の資産が31,557千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は243,913千円となり、前事業年度末に比べ144,493千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴い業務委託費に係る買掛金が44,068千円、AIプロダクトに係る前受金の増加により契約負債が7,760千円、未払消費税等が21,501千円それぞれ増加したほか、オフィスの増床に伴う内装工事代金及び地代家賃や、事業拡大に伴う採用活動費等の増加により未払金が61,540千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は579,121千円となり、前事業年度末に比べ80,832千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ17,272千円増加したこと、並びに当期純利益166,245千円の計上により利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得により自己株式が119,912千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は196,623千円となり、前事業年度末に比べ16,703千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は195,972千円の増加（前期は45,896千円の増加）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加126,214千円、前払費用の増加24,602千円による資金の減少があった一方、税引前当期純利益170,655千円の計上、減価償却費47,721千円の計上、未払金の増加43,940千円、仕入債務の増加44,374千円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は127,142千円の減少（前期は102,536千円の減少）となりました。これは主に、自社開発のソフトウエアの取得による支出66,611千円、器具備品及び業務用PC等の有形固定資産の取得による支出23,912千円、オフィスの増床に伴う敷金の差し入れによる支出36,618千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は85,533千円の減少（前期は49,739千円の増加）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入34,379千円があった一方、自己株式の取得による支出119,912千円があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

2027年９月期につきましては、前期から引続きAIソリューションにおける旺盛な需要が継続することを見込んでおり、さらなる事業拡大のための研究開発も同時に行ってまいります。また、AIプロダクトは堅調に推移しておりますが、中でもSAPIロープレの売上が大きく伸長しており、シセイカルテ・マルチカルテに並ぶプロダクトとして更なる成長を見込んでおります。当事業年度は様々な投資を継続しながらも想定を上回る黒字を確保いたしましたが、2027年９月期は投資をより加速し、中長期的な成長基盤の確立を図ってまいります。

以上により、2027年９月期の業績予想といたしましては、売上高2,700百万円（前年同期比40.6％増）、営業利益217百万円（前年同期比22.9％増）、経常利益218百万円（前年同期比22.6％増）、当期純利益150百万円（前年同期比9.8％減）を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金の解消に伴う税負担の増加により減益となる見込みであります。

経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準は日本基準を適用しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,327	196,623
売掛金	122,163	179,089
契約資産	37,565	106,854
前渡金	－	3,796
前払費用	19,727	44,330
未収入金	139	137
その他	143	921
貸倒引当金	△15,443	△12,068
流動資産合計	377,622	519,685
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,698	19,057
減価償却累計額	△1,570	△2,489
建物附属設備（純額）	11,128	16,567
工具、器具及び備品	12,903	38,456
減価償却累計額	△3,386	△7,961
工具、器具及び備品（純額）	9,516	30,495
建設仮勘定	－	7,370
その他	219	1,767
有形固定資産合計	20,864	56,201
無形固定資産		
ソフトウエア	140,261	161,150
ソフトウエア仮勘定	6,666	2,147
無形固定資産合計	146,927	163,297
投資その他の資産		
敷金	23,462	58,900
繰延税金資産	28,830	24,950
投資その他の資産合計	52,292	83,850
固定資産合計	220,085	303,349
資産合計	597,708	823,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,608	78,677
未払金	17,217	78,758
未払費用	8,499	11,828
未払法人税等	530	530
未払消費税等	23,680	45,181
契約負債	6,856	14,616
預り金	8,028	11,501
ユーザー還元引当金	－	2,819
流動負債合計	99,420	243,913
負債合計	99,420	243,913

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	27,272
資本剰余金		
資本準備金	362,350	379,623
その他資本剰余金	352,852	352,852
資本剰余金合計	715,202	732,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△226,997	△60,751
利益剰余金合計	△226,997	△60,751
自己株式	－	△119,912
株主資本合計	498,204	579,082
新株予約権	83	38
純資産合計	498,288	579,121
負債純資産合計	597,708	823,034

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当事業年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	996,301	1,920,489
売上原価	495,275	1,037,296
売上総利益	501,026	883,193
販売費及び一般管理費	445,860	706,648
営業利益	55,166	176,545
営業外収益		
受取利息	357	817
雑収入	1,066	1,162
営業外収益合計	1,424	1,980
営業外費用		
支払利息	584	－
株式交付費	2,821	120
支払手数料	－	165
上場関連費用	7,430	－
為替差損	168	421
雑損失	330	－
営業外費用合計	11,335	707
経常利益	45,255	177,817
特別損失		
固定資産除却損	3,011	7,162
特別損失合計	3,011	7,162
税引前当期純利益	42,243	170,655
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等調整額	△28,830	3,880
法人税等合計	△28,300	4,410
当期純利益	70,543	166,245

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自2024年10月１日 至2025年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自2025年10月１日 至2026年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ 労務費		216,903	35.9	347,709	29.8
Ⅱ 経費	※１	387,928	64.1	819,491	70.2
合計		604,831	100.0	1,167,200	100.0
他勘定振替高	※２	△109,587		△131,915	
売上原価		495,275		1,037,296	

(注) ※１ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	320,737	693,287
通信費	26,922	65,585
地代家賃	11,844	18,062

※２ 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	19,827	66,839
ソフトウエア	89,759	65,076
計	109,587	131,915

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自2024年10月１日　至2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	232,856	232,354	－	232,354
当期変動額				
新株の発行	129,996	129,996		129,996
減資	△352,852		352,852	352,852
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△222,856	129,996	352,852	482,848
当期末残高	10,000	362,350	352,852	715,202

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△297,541	△297,541	－	167,669	83	167,752
当期変動額						
新株の発行				259,992		259,992
減資				－		－
当期純利益	70,543	70,543		70,543		70,543
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						－
当期変動額合計	70,543	70,543	－	330,535	－	330,535
当期末残高	△226,997	△226,997	－	498,204	83	498,288

当事業年度(自2025年10月１日　至2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,000	362,350	352,852	715,202
当期変動額				
新株の発行	17,272	17,272		17,272
減資				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	17,272	17,272	－	17,272
当期末残高	27,272	379,623	352,852	732,475

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△226,997	△226,997	－	498,204	83	498,288
当期変動額						
新株の発行				34,545	△45	34,500
減資						－
当期純利益	166,245	166,245		166,245		166,245
自己株式の取得			△119,912	△119,912		△119,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						－
当期変動額合計	166,245	166,245	△119,912	80,877	△45	80,832
当期末残高	△60,751	△60,751	△119,912	579,082	38	579,121

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当事業年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,243	170,655
減価償却費	29,042	47,721
敷金償却	820	1,180
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,348	△3,374
ユーザー還元引当金の増減額（△は減少）	－	2,819
受取利息及び受取配当金	△357	△817
解約違約金	△242	－
支払利息	584	－
上場関連費用	7,430	－
株式交付費	2,821	120
固定資産除却損	3,011	7,162
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△48,436	△126,214
前払費用の増減額（△は増加）	△5,816	△24,602
前渡金の増減額（△は増加）	1,387	△3,796
棚卸資産の増減額（△は増加）	△115	△554
仕入債務の増減額（△は減少）	12,541	44,374
未払金の増減額（△は減少）	△6,277	43,940
契約負債の増減額（△は減少）	190	7,760
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,934	21,501
その他	4,880	7,878
小計	51,296	195,755
利息及び配当金の受取額	357	817
解約違約金の受取額	242	－
利息の支払額	△287	－
法人税等の支払額	△5,712	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,896	195,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,725	△23,912
ソフトウエアの取得による支出	△93,810	△66,611
敷金の差入による支出	－	△36,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,536	△127,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	－
上場関連費用の支出	△7,430	－
株式の発行による収入	257,170	34,379
自己株式の取得による支出	－	△119,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,739	△85,533
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,900	△16,703
現金及び現金同等物の期首残高	220,228	213,327
現金及び現金同等物の期末残高	213,327	196,623

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年10月１日　至 2025年９月30日)

当社の事業セグメントは、Expert AI事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年10月１日　至 2026年９月30日)

当社の事業セグメントは、Expert AI事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当事業年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり純資産額	315.95円	363.43円
１株当たり当期純利益	45.25円	103.17円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	42.96円	99.82円

（注）１．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当事業年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	70,543	166,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,543	166,245
普通株式の期中平均株式数(株)	1,558,802	1,611,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数11,110個）	新株予約権１種類（新株予約権の数5,110個）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年９月30日)	当事業年度末 (2026年９月30日)
純資産の部の合計額(千円)	498,288	579,121
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	83	38
（うち新株予約権)(千円)	(83)	(38)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	498,204	579,082
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,577,100	1,593,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。